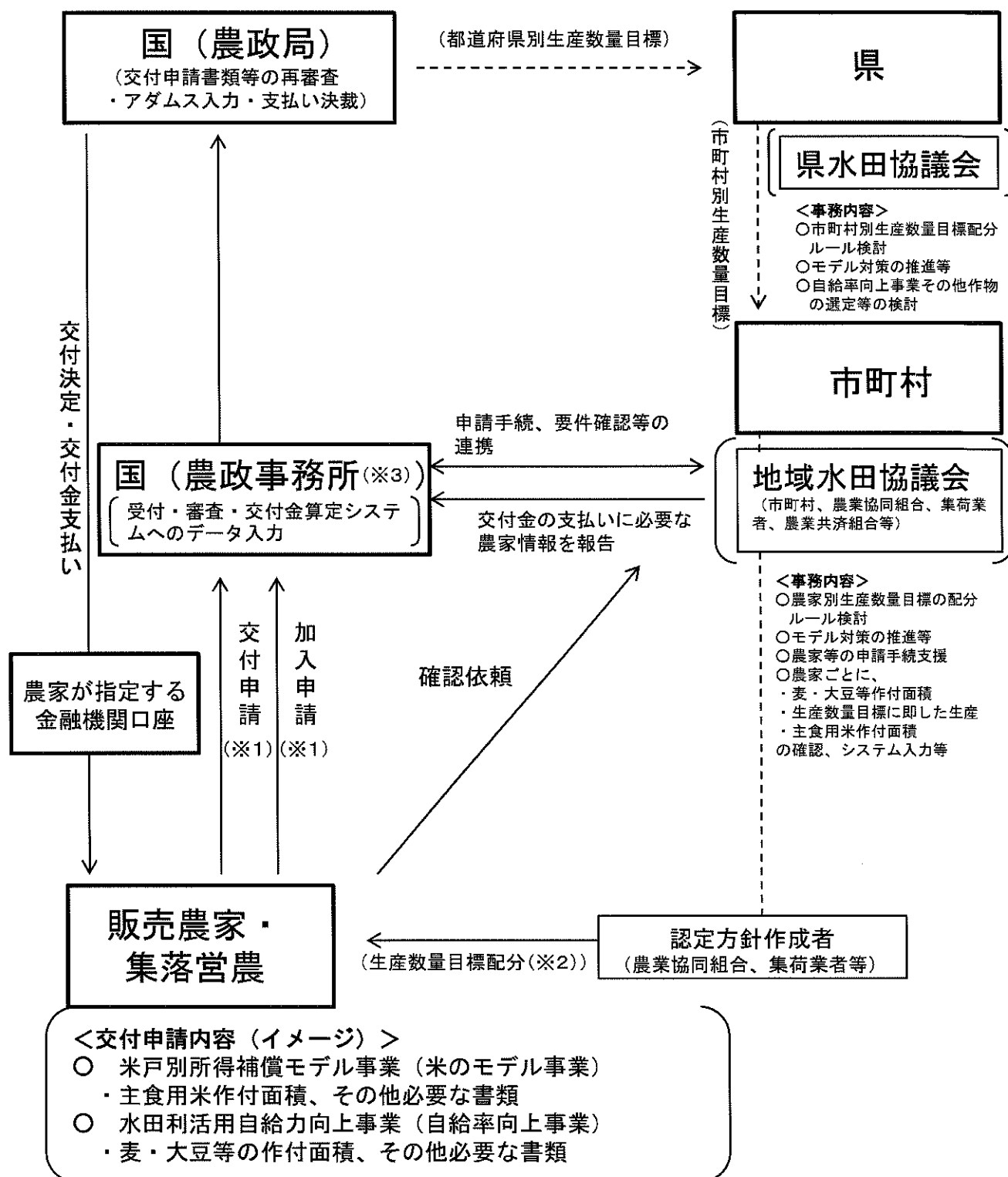


戸別所得補償モデル対策の推進体制（例）



※1 加入申請・交付申請については、地域の合意により、市町村又は水田協議会を経由して行うことができる。

※2 生産調整方針に参加しない販売農家に対しては地域水田協議会から配分する。

※3 平成22年10月1日から、農政事務所は地域センターに移行する予定である。

